平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 光通信　　上場取引所　東
コード番号 9435　URL http://www.hikari.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 玉村 剛史
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役 管理本部長　(氏名) 儀同 康　TEL 03-5951-3718

四半期報告書提出予定日　平成26年2月12日　配当支払開始予定日　平成26年3月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	401,298	9.5	22,531	25.7	29,398	45.3	23,742	63.5
25年3月期第3四半期	366,431	△0.6	17,926	56.3	20,230	88.0	14,522	208.9

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　41,314百万円　(119.6%)　25年3月期第3四半期　18,810百万円　(965.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	499.92	498.60
25年3月期第3四半期	294.31	294.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	312,837	142,367	41.5	2,845.65
25年3月期	251,251	123,854	46.0	2,374.66

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　129,974百万円　25年3月期　115,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	20.00	21.00	23.00	30.00	94.00
26年3月期	30.00	35.00	35.00		
26年3月期(予想)				35.00	135.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	7.9	32,000	30.1	36,500	34.3	26,500	56.9	580.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	47,749,642 株	25年3月期	53,349,642 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	2,074,892 株	25年3月期	4,632,131 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	47,491,865 株	25年3月期3Q	49,346,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

＜業績の概況＞

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年12月31日）における我が国経済は、円安に伴う企業の採算改善や価格転嫁継続に伴う利益率向上など、収益・財務面からみた投資環境が改善し、政府による経済対策が下支えとなりながら、景気回復傾向が継続いたしました。

情報通信分野においては、スマートフォンが国内の携帯電話の契約数の約半分を占め、携帯電話のデータ通信量は１年間に約２倍のペースで増加しており、国内の通信会社から、欧米に先駆け次世代高速通信サービスを開始する方針が発表され、今後はさらに幅広いサービス展開によって国内の利用拡大が予想されています。

そのような中、当社グループでは、中小企業・小規模事業者に対して、進歩する情報技術・ITサービスの提供を通じ、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO2の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約３倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

さらに、新規の法人顧客層の開拓ならびに、直営販売網の営業人員補強や代理店の再拡大によって販売網の強化も図っており、将来の安定的な収益源となるストック利益(※)がより大きく積み上がる自社ブランドの顧客の獲得にも再び注力する一方で、さらなる利益の源泉を確保すべく、新規事業への取り組みも積極的に行ってまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間（９ヵ月）の業績は、売上高が401,298百万円、営業利益が22,531百万円、経常利益が29,398百万円、税金等調整前四半期純利益が37,803百万円、四半期純利益が23,742百万円となりました。

※ストック利益とは、当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第３四半期連結累計期間 (2013.4.1～2013.12.31)	平成25年3月期 第３四半期連結累計期間 (2012.4.1～2012.12.31)	増減	増減率(%)
売上高	401,298	366,431	34,867	9.5
営業利益	22,531	17,926	4,605	25.7
経常利益	29,398	20,230	9,167	45.3
税金等調整前四半期純利益	37,803	20,825	16,977	81.5
四半期純利益	23,742	14,522	9,219	63.5

〈当期のセグメント別の状況〉

【法人事業】

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してOA機器や法人向け携帯電話等の訪問販売、ソリューションサービス等を通じた業務効率向上とコスト適正化のご提案ならびに、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。

当社グループでは、中小企業・小規模事業者に対して、進歩する情報技術・ITサービスの提供を通じ、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与してまいりました。また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO2の排出量を抑えることができるLED照明の販売が前年同期比で約３倍に伸びており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

さらに、新規の法人顧客層の開拓ならびに、直営販売網の営業人員補強や代理店の再拡大によって販売網の強化も図っており、将来の安定的な収益源となるストック利益がより大きく積み上がる自社ブランドの顧客の獲得にも再び注力する一方で、さらなる利益の源泉を確保すべく、新規事業への取り組みも積極的に行ってまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の法人事業の売上高は161,074百万円、営業利益は17,974百万円となりました。

なお、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、第１四半期連結会計期間より、当法人事業に集約を行っております。

【ＳＨＯＰ事業】

ＳＨＯＰ事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。国内のモバイル市場では、スマートフォンが国内の携帯電話の契約数の約半分を占め、携帯電話のデータ通信量は１年間に約２倍のペースで増加しており、国内の通信会社から、欧米に先駆け次世代高速通信サービスを開始する方針が発表され、今後はさらに幅広いサービス展開によって国内の利用拡大が予想されています。また、携帯電話端末の人気機種発売による買替需要も増加いたしました。

そのような中、当社グループでは、各種スマートフォン、タブレット端末やモバイルデータ通信端末などの販売に加え、コンテンツやアプリケーションの需要も拡大しており、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めており、保有顧客数が拡大いたしました。

その結果、当第３四半期連結累計期間のＳＨＯＰ事業の売上高は233,363百万円、営業利益は8,621百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性向上に努めてまいりました。

また、新たに、店舗において各種保険商材のご提案を行う来店型保険ショップ事業や、法人市場に特化した保険代理店事業の展開を開始し、特に、保険業界で最も成長が著しい分野である来店型保険ショップ事業は、当社グループにおいても積極的な事業規模の拡大を図っているために、先行して費用が発生しておりますが、12月末時点における店舗数が173店舗以上にまで広がっております。

その結果、当第３四半期連結累計期間の保険事業の売上高は8,928百万円、営業利益は44百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

	前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	251,251	312,837	61,586
負債	127,396	170,470	43,073
純資産	123,854	142,367	18,512

総資産は、㈱エフティコミュニケーションズを連結子会社にしたことによるのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて61,586百万円増加の312,837百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて43,073百万円増加の170,470百万円となりました。

純資産は、業績が順調に推移したこと等により、前連結会計年度末に比べて18,512百万円増加の142,367百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,196	26,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	351	△21,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,580	1,661
現金及び現金同等物の期末残高	18,606	25,588

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が順調に推移したこと等により、26,724百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、21,544百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入等により、1,661百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、25,588百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月８日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成26年２月12日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,198	22,357
受取手形及び売掛金	78,410	68,724
リース債権及びリース投資資産	8,015	9,144
有価証券	2,610	3,589
たな卸資産	13,764	18,785
未収入金	6,546	6,085
繰延税金資産	7,031	3,569
その他	9,222	11,512
貸倒引当金	△870	△1,384
流動資産合計	136,929	142,384
固定資産		
有形固定資産	8,625	12,397
無形固定資産		
のれん	4,809	10,377
その他	887	1,338
無形固定資産合計	5,697	11,715
投資その他の資産		
投資有価証券	90,301	135,455
繰延税金資産	1,050	1,109
その他	16,655	16,028
貸倒引当金	△8,009	△6,253
投資その他の資産合計	99,998	146,339
固定資産合計	114,321	170,452
資産合計	251,251	312,837

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,806	42,317
短期借入金	20,229	45,088
1年内償還予定の社債	5,524	34
未払金	44,671	38,005
未払法人税等	2,208	4,862
賞与引当金	1,277	1,248
その他	7,709	6,744
流動負債合計	116,426	138,302
固定負債		
長期借入金	2,950	4,120
社債	340	10,334
役員退職慰労引当金	208	225
その他	7,471	17,486
固定負債合計	10,970	32,167
負債合計	127,396	170,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	3,654
利益剰余金	33,965	53,307
自己株式	△11,748	△11,147
株主資本合計	101,770	100,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,889	29,843
為替換算調整勘定	27	56
その他の包括利益累計額合計	13,916	29,900
新株予約権	1,203	1,222
少数株主持分	6,963	11,170
純資産合計	123,854	142,367
負債純資産合計	251,251	312,837

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	366,431	401,298
売上原価	201,634	211,510
売上総利益	164,797	189,788
販売費及び一般管理費	146,871	167,256
営業利益	17,926	22,531
営業外収益		
受取利息	169	154
受取配当金	793	1,177
投資有価証券売却益	649	2,973
負ののれん償却額	179	173
持分法による投資利益	717	393
投資事業組合等収益	－	777
その他	734	1,813
営業外収益合計	3,244	7,463
営業外費用		
支払利息	400	329
投資事業組合運用損	218	－
支払手数料	54	125
その他	266	142
営業外費用合計	939	596
経常利益	20,230	29,398
特別利益		
投資有価証券売却益	1,082	4,888
立退料収入	1,442	－
段階取得に係る差益	－	3,593
負ののれん発生益	－	556
その他	238	198
特別利益合計	2,762	9,237
特別損失		
固定資産除売却損	212	148
投資有価証券評価損	391	211
減損損失	29	180
のれん償却額	1,272	245
その他	261	45
特別損失合計	2,167	831
税金等調整前四半期純利益	20,825	37,803
法人税、住民税及び事業税	3,889	7,199
法人税等調整額	1,972	5,310
法人税等合計	5,861	12,510
少数株主損益調整前四半期純利益	14,964	25,293
少数株主利益	441	1,550
四半期純利益	14,522	23,742

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	14,964	25,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,825	15,985
為替換算調整勘定	14	27
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	3,845	16,021
四半期包括利益	18,810	41,314
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,350	39,725
少数株主に係る四半期包括利益	459	1,589

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間において、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を25,847百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えをいたしました。

平成25年５月20日、平成25年７月１日及び平成25年12月４日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を21,998百万円取得いたしました。

当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、自己株式を445百万円処分、平成25年８月９日及び平成25年12月４日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を22,047百万円消却いたしました。

（セグメント情報等）

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	法人事業	ＳＨＯＰ事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	138,738	220,489	7,113	366,342	89	366,431	―	366,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	804	1,450	―	2,255	―	2,255	(2,255)	―
計	139,543	221,940	7,113	368,597	89	368,686	(2,255)	366,431
セグメント利益	12,705	7,682	675	21,062	3	21,066	(3,139)	17,926

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,139百万円は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	法人事業	ＳＨＯＰ事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	160,644	231,663	8,901	401,209	89	401,298	―	401,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	430	1,699	26	2,156	―	2,156	(2,156)	―
計	161,074	233,363	8,928	403,365	89	403,455	(2,156)	401,298
セグメント利益	17,974	8,621	44	26,640	△12	26,627	(4,096)	22,531

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△4,096百万円は、セグメント間取引消去３百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,099百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第１四半期連結会計期間より、前連結会計年度までメディア広告事業としていたモバイル広告等の企画・販売につきましては、モバイルに特化した本事業をインターネット事業全体へ融合するよう体制を変更しており、法人事業に集約したため、報告セグメントを従来の「法人事業」、「ＳＨＯＰ事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の４区分から、「法人事業」、「ＳＨＯＰ事業」及び「保険事業」の３区分に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。